



平成 29 年 2 月 8 日

北名古屋市議会議長

沢 田 哲 様

日本共産党

渡邊 麻衣子



視察・研修報告書

政務活動費により視察・研修のため出張いたしましたので、下記のとおり報告します。

記

参加議員名	渡邊 麻衣子	
日程	平成 29 年 1 月 31 日 から 2 月 1 日 まで 2 日間	
月 日	視察・研修先	視察・研修概要
1・31	NPO 法人 豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク	子どもの貧困対策 無料学習支援等の実施活動状況について
2・1	和光市役所保健福祉部 地域包括ケア課	介護予防の取り組みについて

旅費合計	交通費	宿泊費	土産代	通信費	参加費
37,360 円	23,640 円	13,000 円	720 円	円	円

## 調査の成果

### 【視察事項】 無料学習支援等の実施活動状況について

【視察場所】 特定非営利活動法人 豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク

### 【視察目的】

子どもの貧困問題について、課題や対策を研究するため、無料学習支援をはじめ、遊びや食の支援を行っている特定非営利活動法人の取り組みを視察した。

### 【視察内容】

#### 1. 支援概要

〈学びサポート〉

- 場所／池袋区民ひろば（和室）
- 開催日／毎週火曜の 15 時から 20 時まで
- 対象／小中学生
- 主な支援者／大学生ボランティアと地域の方
- 特徴／年の近い大学生は、小中学生の子どもたちにとって、お兄さんお姉さんのような存在で親しみやすい。学生も子どもも“誰かがいるから、ここに来る”という、みんなの居場所となっている。
- 本年度から任意事業に。
- 自立困窮者支援法により、場所代と保険代が社会福祉協議会から補助される。

#### 2. 支援を始めた背景

〈はじまりはプレーパーク〉

※ プレーパークとは…子どもが自由に遊べるように、禁止事項を極力無くし、“自分の責任で自由に遊ぶ”ことを大切にされた遊びの場。子どもの好奇心や創造力を大事にし、子どもたちの自主性・やり抜く力・コミュニケーション能力などを育む。1940 年代からヨーロッパを中心に広がった。

- プレーパークに遊びに来る子どもの中で、ご飯食べていない子、家庭内暴力を見ている子、車の中で暮らしていた体験を持つ子などに関わった。親の貧困のしわ寄せが子どもにいく“子どもの貧困”に直面した。

- プレーパークにいつも来ている中学三年生男子がいて、実はひとり親家庭で、母親はダブルワークで、毎日一人でご飯を食べていることが分かった。受験のためにと、学習支援を地域の方とプレーパークボランティアの学生と共に行うことになった。小学校で学ぶはずの、小数点の足し算・かけ算につまずいていることも分かった。

〈貧困に陥らないための学習支援〉

- この男子生徒が勉強につまずいていることを、学校や親じゃなくても誰かが気づいて、ちょっと教えてあげることによって、高校を選択することが出来た。選択する高校が広がれば、仕事も変わり、収入も変わるはず。

〈地域の学習支援の場〉

- 地域の子どもたちにも広げようと考え、地域で開かれた場所で、小学生から中学生も高校生も来られる学習支援をしようとなった。
- 学力向上だけでなく、子どもとの関係づくりを大事にしており、困りごとの相談にも乗っている。
- 外国籍の子どもへの日本語教室も。外国籍の親が日本語を読めないため、行政からの支援に関する書類が理解できずに制度を受けられないこともわかり、外国籍の親も来て、日本語の学習をしている。

### 3. 学習支援から広がる活動

- 外国籍の子どもへ日本語教室。
- 入学助成金が出る3月までの、入学準備金立替。
- 子どもの困りごとから大人の困りごとにつなげる。例えば、自立困窮者を役所へつなぎ、社会福祉協議会から自立困窮者支援のマップを提供する。
- 親の労働環境により、子どもが一人でご飯を食べざるをえない現状を知り、それを親の責任にするのではなく、地域で団らんを作ればいいのかとの思いから、子ども食堂を作った。

### 4. プレーパークについて

- 場所／池袋本町プレーパーク（池袋本町公園内）
- 開催日時／毎週水曜から日曜までと祝日の午前10時から午後5時
- 対象／子どもなら誰でも
- 主な支援者／プレーリーダー2名

- 特徴／公園の一部を使用。土を掘って泥遊びをしたり、木に紐をくくりつけて登ってみたり。子どもが遊びを作り出すのに遊具はいらない。プレーリーダーは遊びを見守り、話し相手になったり、ケガやトラブルにも対応する。遠くから保育園児も遊びにくるほどの、子どもに人気の場所となっている。子どもを見守る地域の目があり、困っている子ども、困っている親への支援につながる場にもなっている。
- 区から運営・管理を委託されている

#### 4. 子ども食堂について

- 場所／区内に4カ所
- 開催日時／各食堂とも月に二回（隔週）、夕食の時間帯に開催
- 対象／子どもひとりでも
- 主な支援者／地域の方
- 特徴／子どもは無料。運営は食材提供と寄附、地域のボランティアによる。子どもだけでなく、孤立していた親も地域とつながれる場所に。

#### 【所 感】

子ども食堂や学習支援を通じてつながることによって、子どもや親の困りごとが目に見えるようになる。そこから次の支援は何が必要か、その次は何が必要かと、支援の輪が広がっていった。子どもを主体に考えると、地域がつながり、地域が育っていくと感じた。その原点はプレーパーク。子どもたちとともに親や地域が集まり、見えなかった“支援の対象者”が出てこられるようになった。貧困対策と銘打って立ち上げると、対象者が貧困者であることが明確になり、行きにくいこともあると思うが、子どもたちにつながりがあり、楽しめるところであれば、安心できる居場所のひとつになるのではないか。

子どもの育ちの原点である遊びを守るプレーパークがもたらすものは、大きいと考える。貧困だけではない様々な支援（子育て、自立など）のアウトリーチの場所としても必要性が高いのではないか。

地域の人たちだからできること、行政だからできることがあり、委託事業で橋渡しがされていた。NPO法人の力を借りて、行政と結びつける取り組みも研究したい。その点では、豊島区のホームページの作り方がわかりやすかった。支援名から一つ一つを探すのではなく、自分の現

在の環境からひも付けがされているので、知らなかった支援を見つけ出せることができる。例えば「自立支援」の中に「子どもの支援」も含まれているなど、1カ所だけでなく、複数箇所からつながっているのも、様々なシーンから短距離でつながることができる。自立支援は家庭ぐるみの支援としてみている行政の思いも感じられた。

### 【視察事項】 介護予防の取り組みについて

【視察場所】 和光市保健福祉部地域包括ケア課

#### 【視察目的】

全国に先駆けて介護予防に取り組んでいる和光市の高齢者対策について学ぶために、その取り組みを視察した。

#### 【視察内容】

〈和光市における超高齢社会に対応した地域包括ケアシステムの実践〉

##### 1. 目標と方針

- 高齢化のいま、介護保険制度の持続が危ぶまれている。特に超高齢化ピークの2025年を迎えるときに介護保険制度が安定運営できるよう、介護予防を重点的に取り組む。
- 「和光市長寿あんしんプラン」を策定。→基本目標は「介護保障と自立支援の更なる発展」。基本方針は「介護予防及び要介護度の重度化予防による自立支援の一層の推進」を筆頭とする。

##### 2. 要介護（要支援）にならないための取り組み

- 介護の重度化を防ぐ→要支援1・2、要介護1などの軽度者に多いのが「生活不活発」（体を動かさないから動かなくなる）といわれる廃用症候群。これの予防・改善を図るサービスを提供する。

##### 3. 予防の効果

- 介護認定者数の減少
- 保険料の上昇抑制

##### 4. 具体的な計画策定

- 日常生活圏ニーズ調査→どの圏域に、どのようなニーズを持った高齢者が、どの程度生活しているのか
  - 地域の課題や必要となるサービスを把握・分析→介護保険事業(支援)の計画策定
  - グラフにして課題を目に見える化する→例) 住居形態の統計から、独居の多い地域が明確になる→まちかど健康相談室を行ったり、事業者が公有地を貸してグループホームを作るなど。
  - データ化を徹底して掘り下げることで、課題・必要な施策が浮き彫りとなる
5. 和光市の特別給付と一般高齢者施策
- 特別給付(食の自立栄養改善サービスなど)→施設にあって在宅にないサービスを見つけて、在宅でも利用できるサービスを用意する。
  - 家賃助成事業→グループホームや計画に位置づけた住まいへの助成。
  - 地域支援事業→介護予防・日常生活支援総合事業
6. 細かなケアマネジメント支援
- 地域で自立を目指す高齢者に、ケアプランを組み立てる→コミュニティケア会議
  - 地域包括職員、ケアマネ、事業者など専門者によるOJTで個別プランを作成→ケアマネージャーの育成、介護サービス事業者の育成も図れる
  - アセスメントを統一することで、事業者が変わってもわかりやすい
7. 各種ケアマネジメントの一元化を目指す
- 高齢者、障害者、こども、生活困窮者すべての窓口を一元化して、中央コミュニティケア会議で、地域包括のケアマネジメントを実施する。

#### 【所感】

家庭内介護の問題を社会で解決するとした介護保険制度は、超高齢化に対応するため、施設から自宅へと流れを変化させてきた。地域で解決

させることを主軸に、介護保険制度から市町村事業へ切り離された総合事業の今後のあり方が問われている。各自治体でどれだけ効果を出すことができるのか。それを10年以上前から取り組んでいる和光市は、データを徹底的に割り出すことが緻密に行われた。地域から見えてきた特性をとらえることで、必要な計画を打ち出していく指針作りができた。日常生活圏ニーズ調査には、時間も職員も相当数必要になるであろうと考える。本市の取り組みとしても、支援を必要とする市民の声を丁寧に聞いていく姿勢は同じ。寄り添った支援を今後も継続できるよう職員体制を充実させるなど考えていきたい。

また、自立の目標のみが先行してしまうのではなく、自立できない方、住居や家庭の事情で自宅で介護ができない方にも、十分な支援と介護保険サービスの提供が行われることも重要だと考える。